

第24回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2009年6月30日(火) 10:30～12:00

2. 場 所 中央合同庁舎4号館 10階 1015会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

原子力安全・保安院

核物質防護対策室 茂木室長

核燃料サイクル規制課 森班長

文部科学省

科学技術・学術政策局 原子力安全課 南山 運転管理・検査管理官

研究開発局 千原 研究開発戦略官

研究開発局 原子力研究開発課 稲田 課長補佐

国土交通省 総合政策局 技術安全課

三島 安全災害対策官

内閣府

土橋参事官、浏览企画官、牧参事官補佐

4. 議 題

- (1) 核物質防護規制に関する実施状況の報告について(原子力安全・保安院、文部科学省、国土交通省)
- (2) 日本原燃核物質濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について(諮問)(原子力安全・保安院)
- (3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標(中期目標)の変更について(諮問)(文部科学省)
- (4) 第4回ITER理事会の開催結果について(文部科学省)
- (5) 市民懇談会の開催報告及び廃止について
- (6) 近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について

(7) その他

5. 配付資料

- (1-1) 平成20年度核物質防護検査の結果について
- (1-2) 平成20年度核物質防護規定の遵守状況の検査結果について
- (1-3) 防護対象の核燃料物質輸送における防護措置の確認
- (2-1) 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について（諮問）（原子力安全・保安院）
- (2-2) 日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所
核燃料物質の加工事業変更許可申請の概要
- (3-1) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の変更について（諮問）
- (3-2) 独立行政法人日本原子力研究開発機構（JAEA）の中期目標の変更について
- (3-3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標対照表
- (3-4) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）
- (3-5) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）の変更について（案）
- (4) 第4回ITER理事会結果概要
- (5-1) 第34回市民参加懇談会の結果について
- (5-2) 「原子力委員会 市民参加懇談会」の活動について
- (5-3) 「市民参加懇談会」の廃止について（案）
- (6) 近藤原子力委員会委員長の海外出張報告
- (7) 第21回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

（近藤委員長）それでは、第24回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は少したくさんありまして、1つ目が、核物質防護規制に関する実施状況の報告についてということで、原子力安全・保安院、文部科学省、国土交通省からご報告をいただきます。2つ目が、日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業

の変更許可について、原子力安全・保安院よりご諮問をいただきます。3つ目が、独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標、いわゆる中期目標の変更について、文部科学省からご諮問をいただきます。4つ目が、第4回ITER理事会の開催結果について、文部科学省からご報告をいただきます。5つ目が、市民参加懇談会の開催報告及び廃止について、これはご審議をいただきます。6つ目が、私の海外出張報告についてです。7つ目が、その他となっています。

よろしゅうございますか。

では、最初の議題から。

(1) 核物質防護規制に関する実施状況の報告について

(土橋参事官) 最初の議題ですが、核物質防護規制に関する実施状況の報告について、原子力安全・保安院核物質防護対策室の茂木室長、文部科学省科学技術・学術政策局の南山運転管理・検査管理官、国土交通省総合政策局技術安全課の三島安全災害対策官にお越しいただきでございます。それでは、ご説明をよろしくをお願いします。

(茂木室長) おはようございます。原子力安全・保安院の茂木でございます。お手元、右上の資料番号1-1と書いてある資料に基づきましてご説明をさせていただきます。平成20年度の核物質防護検査の結果についてということで、順にご説明をさせていただきます。

まず、検査の目的でございますけれども、事業者が定める核物質防護規定の遵守状況につきまして、原子炉等規制法に基づき確認を行うというものでございます。経済産業省の所管の事業者といたしまして、加工事業者、原子炉設置者、再処理事業者、廃棄事業者、これは具体的に廃棄物管理事業者になりますが、この4者とその従業員の方々、その方々が守らなければいけない核物質防護規制の遵守状況についての確認ということでございます。

2. の検査の概要でございますが、具体的に検査の実施はそれぞれの施設に立ち入りまして、書類や設備類の必要な物件の検査でありますとか、核物質防護管理者などの関係者への質問などを行いまして、核物質防護規定の遵守状況というものを確認してございます。

3. の検査の実施状況でございますが、後ろに検査を実施した施設一覧表がございます。この中で実用発電用原子炉施設は18施設ございますが、一番下に電源開発というものがございます。これはまだ施設は建っておりませんが、情報管理の関係で核物質防護検査を実施させていただいたというものでございます。

4. の検査の結果でございますが、いずれの施設におきましても、核物質防護規定の遵守義務違反というものは認められませんでした。しかしながら、改善した方が好ましいというような事項は幾つか見られてございます。例えば、施設へ立ち入りするときの本人の身分確認ですが、もともと作ってある手順書と現場の運用との間で整合がとれておらず、改善を指導したということでございます。

また、教育の関係におきましても、教育欠席者に対するフォローアップを適切に行うようにという指導をしてございます。

このような指導をしまして、指導に従いましてそれが改善されているかどうかということもあわせて確認をしてございます。

簡単でございますが、以上でございます。

(近藤委員長) はい。ありがとうございます。続けて、文科省、どうぞ。

(南山管理官) 続きまして、文部科学省からご説明させていただきます。資料は第1－2号でございます。同じく平成20年度の核物質防護規定の遵守状況の検査結果につきましてご報告させていただきます。

文部科学省におきましては、平成20年度の核物質防護規定の遵守状況の検査を昨年7月から本年3月までにかけて実施いたしました。別紙に取りまとめてございますが、研究用の原子炉7、核燃料物質の使用施設22の計29施設に対して検査を実施しました結果、問題となる事項はございませんでした。

概要でございますけれども、経済産業省と同じように規則等に基づき事業所への立入を行いまして、必要な物件の検査を行い、関係者に質問するという形式で行ってございます。

平成20年度は特に、事業者が行っております模擬の核物質防護訓練、防護設備などの性能試験評価につきまして、重点検査項目として確認させていただいたところでございます。

繰り返しになりますが、検査の結果としましては、特に問題となるようなところはございませんでした。特に問題の無いことは確認いたしましたけれども、教育の記録を適切に記録するようにということなどを指導しているところでございます。

概要は以上でございます。

(近藤委員長) はい、ありがとうございます。それでは、国交省から続けてどうぞ。

(三島対策官) おはようございます。国土交通省の三島でございます。資料1－3号で説明させていただきます。

国土交通省としましては、防護対象の核燃料物質輸送における防護措置の確認ということ

をさせていただいております。

まず概要としましては、関係省令及び通達によって、防護措置の強化を行うとともに、防護措置が有効に機能することを確認するため、輸送方法の確認及び積付検査ということを行っております。

具体的には、１．にありますように、事業者から提出されました計画書に基づいた内容について、防護措置が適切なものであることを確認した後、輸送前に現場において実際の防護措置の確認を行っております。

その時の情報の管理でございますが、２．にありますとおり、原子炉等規制法に基づく秘密保持義務の規定に基づきまして、今回後ろにつけさせていただいております別紙にあります３省で出している通達に基づいて情報管理を行っております。その内容につきましては、管理すべき情報及び情報の取扱いについての周知、並びに情報管理の遵守についての指導の徹底を図るとともに、計画書及び現場において適切な情報の管理が行われることの確認を行っているということになっております。

昨年度の実績につきましては、３．にありますとおり、陸上輸送５０件、海上輸送１０４件となっております。

最近のトピックスとしましては、次のページ、４．になりますが、本年３月から５月にかけて、欧州からのＭＯＸ燃料輸送が８年ぶりに行われております。その際に国土交通省としましては、海上及び陸上輸送について、輸送事業者等から提出された計画書によって、防護措置が適切なものであることの確認を行っております。

情報管理につきましては、２つ目のパラグラフにありますように、日英仏の３カ国会合において合意した情報公開方針、及び先ほどありました別紙の通達に基づいて行われております。

以上でございます。

（近藤委員長）ありがとうございました。

それでは、以上のご説明に対する質疑をお願いいたします。

なお、原子力委員会はこの核物質防護の規制の基本的考え方を定め、皆様に遵守をお願いしている立場から、その遵守状況を把握するため、このようにして、検査結果についてご報告をいただいています。

伊藤委員。

（伊藤委員）ご報告ありがとうございます。ただいま３省からご報告があった核物質の防護、

セキュリティ、セーフガード、あるいはセーフティということは、いずれにしても大変多くの関係者が関連しつつ、多くの事業所を対象にやっているということで、大変ご苦勞の多い仕事だと思います。

特にセキュリティについては9・11以降大変厳しく、テロリストというような国家ではないものを対象にということで、その防護する範囲あるいは防護する内容についてもより一層広範な、広く深い配慮を求められるということで、ご担当する各省も大変厳しい状況にあると思います。また、IAEAでセキュリティの見直しもされているという状況の中で、非常に大事な仕事だと思います。

これを伺いまして、各事業所の管理は特に問題ないということですが、教育に若干問題ありという指摘はある意味重く受け止めなければならないと思います。セキュリティ文化という言葉もありますが、セキュリティあるいはセーフガード、要するに核物質を防護し、これが不法に転用されないように、しかも物質だけではなくて情報もしっかり管理しなければならないという中で、組織一丸となってそういうことをよく理解した上で、徹底してなされるということがますます重要になると思います。

いずれにしても、今後とも気の抜けない核物質防護に係る監督、あるいは現場の実施業務ということであると思いますので、ぜひしっかりやっていただきたいと思います。

以上です。

(近藤委員長) ほかに。私からも一言。

産業界というか、関係者の間でこのことに関する情報共有の場があるのでしょうか。最近いろいろな機会に国際社会でも核物質防護の問題が話題になります。1つの動きとして、最近設立されたウィンズ(WINS)は核セキュリティについてですが、原子力安全の分野でWANOが果たしている役割を見て、関係者が情報を共有して、より効果的かつ効率的な取組を行うということは良いことだということで、そういうことを使命にしていますね。規制する側から見て、産業界の関係者の横の連携と情報交換についてどうお考えか。安全については電気事業者がそのための機関をつくったりしていますが、核物質防護についてはいまのところ、そういうものは無いと思います。

皆さんが規制という立場から見て、そういう意味での横のコミュニケーションが産業界というか関係者の間にあった方が良いと思われるのか、いや、そんなことなくとも、自分たちがこういう機会を通じて、検査の機会を通じて適切に指導することでもって、ある種ある一定の水準のレベルは確保できるとお考えなのか、突然の質問ですから、全く個人的な感想で

よろしいのですが。

(茂木室長) お答えになっているかどうか分かりませんが、例えば、いろいろな事例がありますと、そこは事業者間で水平展開をするということをして、なるべく共通の認識を持ってもらうということ。また、そういうことを通じまして、改めるべきところがあれば改めていただくとか、そういうようなことで一応の取組はしているというのが現状でございます。

(近藤委員長) 事業者間で情報共有はされているという認識ですか。

(茂木室長) 一応我々からは、水平展開した方が良い情報というのは適宜流させていただいているということでございます。

(近藤委員長) わかりました。

ほかに質疑がありますか。よろしいでしょうか。

それでは、ご報告と質疑、どうもありがとうございます。

この議題はこれで終わります。

それでは、次の議題。

(2) 日本原燃核物質濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可について (諮問)

(土橋参事官) 2番目の議題ですが、日本原燃株式会社濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の変更許可についての諮問でございます。本日は、原子力安全・保安院核燃料サイクル規制課の森製錬・加工班長にお越しいただいてございます。それでは、ご説明をよろしくお願いいたします。

(森班長) 保安院の森でございます。それでは、日本原燃濃縮・埋設事業所における核燃料物質の加工の事業の許可申請について諮問させていただくということでご説明申し上げます。

お手元に資料2-1、2-2の2つがございますが、まず資料2-2の申請の概要からご説明したいと思います。

1枚めくっていただきまして、1ページの上からでございます。申請者は日本原燃株式会社、事業所は六ヶ所村にございます濃縮・埋設事業所、こちらの濃縮施設に係る事業変更許可ということでございます。

申請年月日は、昨年12月16日に申請が出てまいりまして、平成21年6月18日付けで一部補正を受けてございます。

申請の内容でございますが、2 ページの主な申請内容というところでご説明したいと思っております。主な申請の内容としましては3 点でございます。

(1) としまして、新型遠心機への更新でございます。これは既設の遠心機によるカスケードの一部、処理能力でいいますと75 t SWU/年でございますが、これを撤去しまして、ここに新型遠心機によるカスケード設備に更新するというものでございます。これにあわせて、その新型遠心機用の高周波インバータ装置も設置いたします。

次に(2)でございます。これは撤去した使用済遠心機を保管廃棄するための建屋を新しく設置するというものでございます。この建屋が完成するまでの間は、撤去した使用済の遠心機については既設の貯蔵室に一時的に保管するとしてございます。

(3) でございます。これは固体廃棄物の保管廃棄能力の変更でございます、更新工事に伴う廃棄物の増加、使用済遠心機を保管するという事で、保管廃棄能力を増やしてございます。

1 ページにお戻りいただきまして、本変更に係る工事の工期についてでございます。上から順番にまいりまして、まずカスケード設備は今年第4 四半期頃から設備撤去を始めまして、来年度第1 四半期半ば頃から設備の据付・調整を始め、来年度末を目処に運転を開始するとしてございます。

次に、使用済遠心機を保管廃棄する建屋の建設でございますが、これも本年度の第4 四半期頃から着工しまして、23 年度半ばから保管廃棄を共用するということでございます。

最後の廃棄物でございますが、こちらはエリアの変更等で、今年度の第4 四半期頃から区域を設定して保管廃棄の用に供するとしてございます。

(6) の工事に要する資金の額についてでございます。まず、新型遠心機の設置に係る工事に要する資金につきましては、日本政策投資銀行資金及び一般借入金により調達して充当するという計画でございます。

2 ページにまいりまして、既設遠心機の撤去及び使用済遠心機保管建屋の設置、これらに係る工事に要する資金につきましては、電力会社からその相当額を受領し、充当するとしてございます。

以上が、本変更に係る概要でございます。

2-1 の資料でございますが、こちらが原子力安全・保安院から原子力委員会へ諮問するという諮問文でございます。裏を見ていただきまして、1. 変更内容ですが、これは今ご説明したとおりでございますので、割愛させていただきます。

２．は私どもが審査した結果、許可の基準への適合についてです。まず（１）として加工の能力についてですが、先ほどご説明しましたように、既設遠心機によるカスケード設備の一部を撤去して、新型遠心機に更新するというものでございます。本申請のとおり許可しても、加工事業者の加工能力の変更はございませんので、核燃料物質の需要に比して著しく過大になることはないと思われましてでございます。

（２）は経理的基礎に係る部分でございます。本変更に係る工事の資金につきましては先ほどご説明しましたように、新型遠心機の設置等に係る工事については日本政策投資銀行資金及び一般借入金により調達して充当するとしてでございます。

また、既設遠心機の撤去及び使用済遠心機保管建屋の設置に係る工事につきましては、電力会社からその相当額を受領し、充当するとしてでございます。

工事に要する資金の確保に見通しがあるとしていること、それから収支見積りににつきましては、累積債務の返済に見通しがあるとしているので、本変更後においても加工事業を適確に遂行するに足る経理的基礎があると認められると判断しております。

以上のことから諮問させていただきます。

以上でございます。

（近藤委員長）はい、ありがとうございました。

それでは、ご質問ご意見どうぞ。

松田委員。

（松田委員）濃縮に関することだと、平和利用ということが必ず審査の中に入ると思いますが、今回これが無いのはなぜでしょうか。確認です。

（森班長）濃縮と言いましても、普通のウラン燃料をつくる加工の事業と同じ規制の枠組みがございまして、その加工の事業というのは最終的には原子炉に装荷するための燃料を製造するという事業でございますので、原子炉に装荷するということで平和利用が担保されているものと解しております。従いまして、平和利用は加工の事業の許可基準にはなっていないと解釈してございます。

（近藤委員長）このことは、この席でいつも話題になり、しかし、ご説明はいつも今のようなことであり、そうですかで終わってきています。しかし、他方で、例えば濃縮技術とか再処理技術は移転をしないというようなことは、G 8 の合意文書という国際的に非常に高いレベルでコミットしているという現実があって、それを現場でどのような規制として反映するか。規制という言葉を使うのは適切かどうかということもあるわけですが、そういう問題

はおろそかにできないことだと思うのです。

具体的には、先ほどの最初の議題でありましたように、核物質防護に関しましては情報の取扱いという紙を局長通達として作り運用しているという現実がある。この設置許可の判断に係る事項について、通達がなじむかなじまないかという問題もあるので、手続的にはいろいろ考えなければならないことはあるとは思いますが、国としての国際社会に対するコミットメントのあり方として、それは貿易管理令の世界で担保されるから、許可に際してなにも約束して頂く必要はないということでもいいのか、原子力委員会は怠慢のそしり免れ得ないのではないかという意見もあると思っております。これについては、過去に何回かここで話題になったこともあり、少し検討させていただこうかと思っております。

今、核物質防護の規定というか I A E A ガイドラインの見直しが国際社会でもなされていますが、そこで、核物質防護の中に核物質製造技術情報の取り扱い規制を入れるべきとするかどうか。防護に関する情報については取り扱い規制が謳われて、それが局長通達で整備がなされているということも踏まえつつ、どのようにするのが一番合理的かということについて、規制の現場の皆さんにも勉強していただいて、ご意見、ご提案をいただくということになるのかなと思っております。

原子力委員会でも核物質防護専門部会をやっていますので、そちらの場で少し検討するようなことなのかなと思っております。その節はよろしくお願ひしたいと思ひます。

ほかに。

それでは、ご諮問承りましたので、適切なときにお返しすることにいたします。

ありがとうございました。

では、次の議題。

(3) 独立行政法人日本原子力研究開発機構が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標） の変更について（諮問）

（土橋参事官）3番目の議題は、原子力機構の中期目標の変更についてでございます。文部科学省原子力研究開発課の稲田補佐からご説明をいただきます。よろしくお願いいたします。

（稲田課長補佐）資料3に基づいてご説明させていただきます。資料3－1をごらんください。当大臣から委員長に対して諮問をする内容でございます。

資料3－2をごらんください。機構法第25条におきまして、通則法に定める中期目標を

定める、またはこれを変更することに関しましては、貴委員会の意見をお伺いすることとしております。これに基づきまして、今回ご意見をお伺いするものです。

具体的に申しますと、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律、及び独立行政法人原子力研究開発機構の改正に伴って所要の修正をするという内容でございます。

具体的には、7月1日に施行されます共用促進法にJ-PARCの共用が追加されまして、機構法においてもJ-PARCを共用に供すること、それから研究者に対して便宜を供与すること、付随する業務を行うことということが追加されてございます。これに基づきまして、所要の修正をするものです。

内容に関しましては、資料3-3をごらんください。赤く書いてございますけれども、先ほど申し上げました3つの業務を追加することによって、科学技術の振興に寄与するという内容を内容として加えるものでございます。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

ご質問どうぞ。

私は欠席しましたが、この前の研究開発専門部会でも共用性の高い研究開発施設の共用環境を整備して、いろいろな分野の方にお使いいただくということが大事ではないかということが提起されたと聞きましたが、これ、いつも言われるわけですね。それで、大学共同利用とかいろいろ制度もありますが、法律で特定してしまうことによって、これだけ真面目にやれば良いと、そういうことになるということは無いのでしょうか。

(稲田課長補佐) 資料3-4の8ページ、(2)をごらんください。委員長ご指摘の件に関しましては(2)の業務として厳然として確保されておりまして、その上にさらに通則法で特出しして強化するという内容になってございますので、問題ないかと思います。

(近藤委員長) そこは努力目標になっているのですね。

はい、わかりました。

今のご諮問に対して、各委員からご意見なしとしますと、資料3-5のように、私の名前で文部科学大臣宛てに、お返しをしようと思っておりますけれどもいかがでしょうか。事務局から読み上げをどうぞ。

(牧参事官補佐) では、読み上げをさせていただきます。資料3-5号でございます。

独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更について

平成21年6月29日付21文科開第6167号をもって独立行政法人日本原子力研究開発機構法第25条に基づき意見を求められた独立行政法人日本原子力研究開発機構の中期目標の変更については、妥当と認める。

以上でございます。

(近藤委員長) いかがでしょうか。よろしいですか。

それでは、このようにさせていただきます。

ありがとうございました。

では、この議題を終わります。

次の議題。

(4) 第4回ITER理事会の開催結果について

(土橋参事官) 4番目の議題です。第4回のITERの理事会の開催結果につきまして、文部科学省の千原研究開発戦略官からご説明をいただきます。よろしくお願いします。

(千原戦略官) おはようございます。文部科学省の千原でございます。結果の概要のご紹介をさせていただきます。お手元の資料第4号でございます。

1ページおめくりください。今回第4回のITER理事会を6月17、18日に日本の茨城県水戸市で開催をいたしました。暫定理事会が2回ございまして、それも入れますといわゆる理事会級を全部で6回やっておりますが、そのうち3回を日本で開催したということになります。暫定の第2回が東京、その後1年前の第2回が青森、今回第4回が水戸ということでございます。

ここにありますように、議長は引き続きスミス議長でございます。各極の出席者はここにありますように基本的には次官級ということでございまして、日本からは文部科学省の坂田文部科学審議官をヘッドとして参加させていただきました。その他の極はここに書いてあるとおりでございます。

2ページ目は、参加者の撮影でございます。これが理事会メンバーと議長、その他でございます。

3ページです。今回の結果概要でございます。ITER機構からまず活動報告がございま

した。ここに掲げておりますような点につきましてご報告をいただいております。

まず、前回第3回理事会以降の主な進展の概要ということで、ITER機構は発足して一年半ぐらいが経過しつつあるところでございますけれども、いよいよITERを建設するフェーズが本格化するというので、ITER機構と各極の国内機関、例えば日本でいいますと日本原子力研究開発機構でございますが、そういった各極の国内機関、実際に物納機器を担当する機関とが一所懸命連携を図ることが必要だということを、前回の理事会で指摘を受けております。

また、具体的には、ITER機構と各極の国内機関、それも1対1ということではなくて、3つの統合製造チーム、真空容器、ブランケット、電源ですが、それぞれの機器ごとに関係する極とITER機構が集まって設計の詳細化などをすべきだという議論になりまして、それを受けた進展の概要が報告としてございました。これについては大分積極的に統合が進んできているという、そういう状況の報告でございます。

次はITERサイトの整地状況でございます。7ページをおめくりいただければと思います。これが理事会の前に撮られた5月末のITERサイトの状況でございます。ここはもともと木々に覆われた森でございましたが、サイトの整地は終わりました、これから例えば建屋を建てるために掘削をするというような状況になります。周りのアクセス道路なども大分整備が進んできておりまして、ここを通過して重い機器が搬入されるということでございます。

3ページにお戻りください。3番目の黒ポツですが、ITER機構の職員の状況ということで、5月末現在で専門職員、支援職員を含めて364名、うち専門職員は254名ということで、このうち日本の専門職員の数はこの時点で23名でございます。これは全体の約9%でございます。

サイト交渉のときの経緯から、日本としてはもう9%、倍の人数を出せるということになってございまして、日本政府としてもJAEAとともに引き続き日本職員を送り込むよう努力してまいりたいと思っております。

下に※でございすように、前回理事会のときに比べまして、例えば専門職員ですと217名から254名で、日本人職員も19名から23名ということで、微増ではございますが、少しずつ増員させていただいているという状況でございます。

それから、ITER機構の事業管理ということで、ITER機構の中の組織形態をより良い形に改良するという報告、また予算及び財務についての報告がございました。

4ページに移っていただきまして、結果概要(2)でございます。ITER理事会にはそ

の下部に幾つかの諮問委員会が設置されてございます。中心的な諮問委員会は下の大きな白丸でありますところに書き分けてありますが、科学技術諮問委員会（ＳＴＡＣ）は、科学技術的な側面から色々な検討を行い、ＩＴＥＲ理事会に報告をする諮問委員会でございます。また、運営諮問委員会（ＭＡＣ）は、いわゆるマネジメントを検討する諮問委員会でございます。この２つの中心の委員会、またその他にも色々な作業グループがございまして、そのようなところから報告を受けております。

最初の小さい白ポツですが、ＳＴＡＣからは、今回の一番大きなポイントとなりましたスケジュールについての報告がございました。これは次のページでご紹介をさせていただきますが、２０１８年に初プラズマを維持する更新スケジュール、理事会前の報道等ではシナリオ１と呼ばれていたものでございますが、これについてＳＴＡＣもこれを支持すると、従来のスケジュールよりはこの更新スケジュールを支持するという報告がございました。また、ＭＡＣもこちらの更新スケジュールを支持するという報告がありました。

また、今、コスト見積り作業というものをやっておりますけれども、これについても１１月の次の理事会で承認をいただくために加速化をすることが必要だという報告がございました。

最後のポツですが、輸出管理の作業グループや知財の作業グループ、そのようなグループからも報告を受けたところでございます。

次の５ページにお移りください。今回の理事会で一番大きなポイントとなりましたスケジュール等についてでございます。ＳＴＡＣ、ＭＡＣからもございましたが、１１月の理事会で、一番下の白ポツにありますように、今回の理事会でスケジュール、コストについて最終的に合意をするという方向感が出ておりますが、１１月の理事会での合意を目指して作業をしていくベースとして、かつてシナリオ１と呼ばれていたスケジュール、更新スケジュールを承認したということでございます。

これはどういうことかと言いますと、これまでは去年６月の第２回理事会で、２０１８年に初プラズマを発生させる、それまでにすべての機器の建設を完了して初プラズマを発生するというのを暫定スケジュールとして合意し、作業をしてまいりました。その後、各極、またＩＴＥＲ機構も色々な議論を経た結果、大きなポイントとしては、全部を完成させてから初プラズマを発生させたときに、仮にプラズマがうまくつかないとか何か漏れるとかそういった不具合があった場合に、すべてが建設されているので、またそれを解体してやり直す、不具合をチェックするというよりは、各極でつくられている核融合装置がそうしているよう

に、段階的なアプローチをとるべきではないか、ということです。

すなわち、2018年の初プラズマ発生タイミングは一緒ですが、まず初プラズマを発生させるのに最小限の機器、例えば建屋は当然必要でございますが、その他は真空容器あるいはコイルなどの枢要な装置をまずつくりまして、そして初プラズマを発生させまして、うまくいくということが確かめられてから真空容器内の機器を入れていく、残りのものを造って進めていくという、そういう段階的なアプローチをとるべきであるということが、今回議論になりました。

また、3番目の小さい黒ポツですが、これまでITER機構として最終的なエネルギーを発生する段階でございます重水素とトリチウムを使った運転について公表していなかったこと、そこまで議論が詰まっていなかったという面もございますが、今回こういったスケジュールを採用するに当たりまして、2026年に重水素とトリチウムを用いた運転を行うということもあわせて合意をしたというところでございます。

次の白マルでございますが、今後11月の理事会に向けまして、スケジュール、コストをより確度の高いものにして合意をしていくという方向感で各極が連携して努力をしていくということになりました。

6ページでございますが、財務状況、運営評価等につきましての議論がございました。最初の白マルは、ITER理事会としてITER機構の2008年の年次報告、あるいは2009年の予算執行の状況についてご報告を受けた次第でございます。

下の白マルはITER協定に書かれていることでございますが、最低2年に1回、ITER機構の運営がうまくいっているか、意思決定や組織がきちんとできているか、そういったマネジメントについて評価をするということになってございます。これにつきまして、今般運営評価人を指名いたしまして、またその運営評価人を支えるための委員会、運営評価調整委員会と仮訳させていただいておりますが、英語ではステアリングコミッティを設置することといたしました。

以上が概要でございます。

7ページは、先ほど見ていただきましたサイトの現状です。

その後ですが、ページをふってなくて恐縮ですが、理事会終了後に理事会がプレスリリースを出しておりますので英文のもの1枚と、最後は文部科学省で仮訳をさせていただきました和訳でございます。今回ポイントになりましたスケジュールの点は、第2パラグラフに書かせていただいております。

簡単ですが、以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございます。

I T E R 理事会の会合のたびにこの席でご報告いただいているわけですが、今回会合のエッセンスは、ご紹介のプレスリリースにあるように、プロジェクトのベースラインとしてフェーズドアプローチを採用するということ、それから、ファーストプラズマを2018年とするということを決めたということですね。

ただ、その、その次の英語が分からないですね。maintaining operation with deuterium云々というところ、このmaintainという英語をどうして使っているのか。私どもで核融合研究開発に関する専門部会で政策レビューをさせていただいた際には、D T オペレーションはファーストプラズマから3年ぐらい後なのかなということで国内のアクティビティのスケジューリングをしたという記憶があります。ですから、それとすると18年+3は21年で、5年ちょっとずれているのだけれども、その思いを維持するということですね。

このmaintainという英語は微妙な英語ですので、これは英語のプロの広瀬先生に伺いたい。

(広瀬委員) どこでしょうか。

(近藤委員長) プレスリリースの、2018の次にmaintaining operation withと書いてあるでしょう。このmaintainがどういう意味で言っているのか分からない。文部科学省の訳はこれを無視して訳しているのでしょうか。

どうぞ。

(千原戦略官) このプレスリリースを作成するところでmaintainという言葉が入ってきました。私どもの解釈は、委員長がおっしゃったように、過去そういう議論があったというのは、恐らく2001年の最終設計報告書が出る時点のことではないかと推測いたします。

その後、I T E R 機構が発足したのは2006年11月ですが、I T E R 機構が発足したことをもって、その最終設計報告書をみずからの知見でレビューをいたしました。その結果、先ほど2026年にD T 運転というのはI T E R 機構として初めて発表したと申し上げましたけれども、それは事実でございますが、I T E R 機構の中で当然色々と議論はしていたところございまして、その議論していたところとして、2025、6年ぐらいということと聞いてございます。そのような趣旨もあり、ここはmaintainという言葉が入ったのかなと思いました。

ただ、私ども各極にとってはmaintainするといってもI T E R 機構として発表するのが

初めてですので、訳においては維持するということを使わなかったというのが正直なところでございます。

(近藤委員長) でも、こちらが正文書だから、そういう訳をするというのは不思議な感じがしますね。

広瀬委員どうぞ。

(広瀬委員) このmaintainというのは、2026年の運転ということは変えないという意味ですね。

(近藤委員長) そうですよ。どこかに決まっているとも読めるけれども、実は決まっていなとか。

(広瀬委員) 決まっていると言うと少し違うというか、やはりこの際それだけは維持しておこうというそういうもの。

(近藤委員長) 決意表明ですかね。

(広瀬委員) 決意ですけれども、少し怪しいということでしょうか。

(千原戦略官) 恐れ入ります。そういう意味では、重水素、三重水素の実験も公表はしておりませんでした。ITER機構としてはこの2025、6年ぐらいというのを内々に検討していたので、そういう意味で広瀬先生がおっしゃったようなことかなと。

(広瀬委員) それは変えないということ。

(千原戦略官) はい、維持するという趣旨が入っていると承知しています。

(近藤委員長) もう1つだけ質問させてください。ここにベースラインドキュメントというのが言及されていますね。たしか、核融合研究開発部会の政策評価の場で、ITERのベースラインドキュメントのレビューのための国内体制の議論をし、最終的には委員会としてもオーソライズの責任を負うと認識したように思うのですが、その後、その内容について国内においてどのような議論が行われたか、聞こえてきませんね。このベースラインドキュメントは今どうなっているのでしょうか。

(千原戦略官) 実はベースラインドキュメントというのはスコープ、例えばQ=10、エネルギー増倍率を10にするとかそういうスコープ、スケジュール、全体としてのコスト、コストに係る年次展開といった事業資源計画、この4つをもってベースライン文書と呼んでいます。

今日のご説明では省略して大変恐縮でございましたが、実際には4文書について、今度の11月理事会で合意をしようというのが意味でございます。したがって、現状はベースライ

ンドキュメント、文書というものについてその4文書はまだ正式には承認していないということです。

委員長がおっしゃったのは、そのベースライン文書を構成するうちの例えばスケジュールについて、去年の6月の理事会ではすべてを建設して2018年にファーストプラズマといった、そういう暫定的なスケジュールでございましたが、そういうことについて委員会としてもそういうことで良いのではないかということをおっしゃっていただいたということかもしれません。

したがって、ベースライン文書は最終的にこれだというフィックスはされていない状況です。

(近藤委員長) なるほど、わかりました。どうもありがとうございました。

田中委員どうぞ。

(田中委員長代理) 私の理解が間違っているのかもしれませんが、今までは建設に10年、オペレーションが20年で、建設期間中は抜けられないというか、加盟者、各国は最後まで責任、お金の面でしようけれども、これをとるということになっています。

まず、建設段階というのはどの時点になるのでしょうか。ファーストプラズマが出たところで建設が終わりなのか、それから8年間はおしとやかにコミッショニングだけやるという感じがするけれども、そのところはどのようになるのでしょうか。

それから、ベースラインドキュメントの話がありましたけれども、原子力委員会核融合専門部会での報告の中でもありましたが、皆さんの認識ではITERはそれをやるのが目的となっているわけですね。例えば $Q=10$ とか、閉じ込めが400秒とか。そこのところが今後も曖昧だとすると、状況が相当変わってくるような気がするので、11月の理事会というのは今後のITERの進め方に大きな影響を及ぼし、日本にとってもどう考えるかという問題提起をされるのかなと思います。

(近藤委員長) 多分、そうですね。この文章を見ても、The council also requested the finalization of a realistic schedule with resources needed to complete ITER constructionと書いてある。結局、実はまだスケジュールは決まっていませんと言ってるわけですね。

先ほどの数字はワーキングベースとしてエンドースしたということを書いてあるわけですから、そういう意味ではまだ全体が定まっていないという理解でお聞きすれば良いのかなと思ったのですが。どうぞ。

(千原戦略官) まず委員長代理がおっしゃった件ですが、我々の理解は、やはりファーストプラズマ発生までが基本的には10年間の建設だという理解をしていると思っています。ただ、実際にはおっしゃるとおり、その後も建設が続きますので、やや運転フェーズと建設フェーズがパラレルに走る時期ができるということです。ただし、そこについては、また11月の理事会に向けて各極のコンセンサスをつくる必要があるのかなと私個人は思っております。

それから委員長がおっしゃった点で、そういう意味ではITER機構も遊んでいるわけにはいきませんので、まずこれをワーキングベースとしてとらえて作業をして行き、例えばスケジュールをもっと詳細化する、あるいはどのようにリソースを加えて建設に向けていくか、そういう議論をして11月理事会に向けてベースライン文書というのを決めていきたいと思います。

すみません、委員長代理の2点目をもう一度よろしいでしょうか。

(近藤委員長) コンサルテーションがね、我々が決めたのはそういうことを前提にして日本の核融合研究計画はこういうことで良いとしたけれども、聞いてみたら実はまだ決まっていませんということや、あるいはイメージが違うなとなったときにどうするかという問題が、我々に返ってくるなということの指摘だと思います。

(千原戦略官) 失礼いたしました。これは原子力委員会に色々ご指導いただきながら進めていかないといけないと思います。

(近藤委員長) ですから、11月に決まったと言われるのが良いのか、事前に我々に対してもコンサルテーションがあるのが良いのか。時間もそうあるわけではないけれども、そこは関係者に誤解、あるいは後で問題が起こらないようにきちんとやっていただくということが大事なのかなと思います。

田中委員。

(田中委員長代理) 事前に聞いてもなかなか難しいと思いますが、最低限やはりITERが果たすべき役割を果たさないと次のステップに進めないというのがベースラインドキュメントだったと思います。言い方は適当でないかもしれませんが、そこが崩れるようであれば、やはり事前に相当詰めた議論を国内でもしておかないといけないという気がします。その辺は事務局でよく見ておいていただきたいと思います。

(千原戦略官) 委員長代理がおっしゃった $Q=10$ 、それから400秒というスコープについては、各極とも変えるつもりはもちろんございませんし、そこは維持をするということです。ただ、スケジュールあるいはコストがまだ十分に精査されていないところがございますので、

そういうことを踏まえて11月に最終的に合意していく方向で議論を続けるということです。

また原子力委員会にご指導いただきながら進めさせていただきたいと思っております。

(近藤委員長) 他に。

伊藤委員。

(伊藤委員) ITERについては詳しくは無いのですが、いずれにしても大変長いプロジェクトであるということと、非常に大きなお金がかかるということ、世界各国、各局で多様な参加者が役割を分担しながらこれから進めていくということですので、進捗状況に従って、順次状況を見ながらやっていくということも書いてありますが、大事なのは途中の評価とそれに基づいて次のステップをきちんと評価しながら進んでいくということです。

しかも、難しいのは各国、各極がそれぞれ役割分担、責任を負いつつまた一方で統合しなければならないということがあるので、それぞれがそういう問題を十分認識しながら、今やっていることの実現性に無理があるとなれば、それが即座に全体的に反映されるような、支援がうまく回るようにやっていってもらいたいと思います。長いプロジェクトであるだけに、このことがこの先にうまくつながっていくと思います。よろしくお願いします。

(近藤委員長) 松田委員。

(松田委員) 将来のエネルギーをつくるという点で大切な研究であることは分かっていますが、原子力開発機構の予算を私なりに勉強させていただいているのですが、やはりITERの使うお金というのは限りなくあるわけでは無いということを痛感しております。そうすると、日本がとるべき姿勢を明白に国際社会の中に見せていかないと、お金ばかりとられたら大変だなということが気になっています。

国内でのITERに対する考え方というものを、色々な専門家等にも判断いただいて決めていただきたいなというお願いでございます。

(千原戦略官) その点につきましては、核融合エネルギーフォーラムという、関係者に集まっていたっている組織がございまして、そういったところにレビューをしていただくという活動もしながらやっております。

それからコストの合理化については、国民の皆様の血税を使わせていただいておりますので、どうしたら安く造れるかというところも研究開発の中でJAEAはやってございますので、できるだけ合理化に努力してまいりたいと思っております。

(近藤委員長) 広瀬委員。

(広瀬委員) ちょっと厳しいことを言わせていただきます。日本語の訳と英語を読み比べると、

ニュアンスが微妙に違うような気がします。英語を読みますと、realistic scheduleというのは、かなり現実的に厳しい状況だということを反映した言葉だと思います。

それから、substantially reduce overall risk the primary componentというところでreduce、riskというところを考えますと、やはり今までの見極めというのがかなりアンリアリスティックであって、リスキーなものであって、それを是正するためにもう一度見直すと読めますので、その辺のところについてももう少しご説明をお願いします。

(千原戦略官) まず、realistic scheduleというのは、私の理解では、それまでの全部を建設して2018年に初プラズマを発生させるというスケジュールが、この1年半にITER機構や各極が勉強した結果、広瀬先生のお言葉でいうと、アンリアリスティックであった。したがって、こちらの更新スケジュールのほうがよりリアリスティックだということであると認識しております。

そのことはその下のreduce overall riskというところにつながりまして、今までみたいに全部完成して、それでテストした結果、研究開発ものでございますので例えば初プラズマがつかなかったとか、プラズマがリークしてしまったとか、そういうことがあったときに、全部建設した後にまた解体してということは、オーバーオールスケジュールを考えたとき、あるいはプロジェクト全体を考えたときに、過去のスケジュールのほうがリスクが高いのではないかと、そういう議論がございました。今回のフェーズドアプローチという、段階的につくっては確かめ、つくっては確かめというやり方のほうがスケジュール的にもリアリスティックで、リスクという観点でもオーバーオールリスクをreduceするのではないかという議論があったところでございます。

(近藤委員長) 付言しますと、そうした考え方はおかしくないと思います。実際我々がものをつくっていくとき、例えば日本でいえばJT60をつくる時もそうやって段階的にフェーズドアプローチをとってきているわけです。ですから、広瀬先生の鋭いご指摘を踏まえれば、過去、ベースラインドキュメントがそこをケアしていなかったというのは、はむしろ驚くべきことかもしれない。それが大事なことだと思います。而して、理事会がこれこそがまともな姿だということを言ったということで、ようやく地に足がついたと評価してあげて良いのかなと思います。

ほかに、よろしゅうございますか。

それではこの議題、これで終わりにします。どうもありがとうございました。

それでは、次の議題。

(5) 市民懇談会の開催報告及び廃止について

(土橋参事官) 5 番目の議題です。市民参加懇談会の開催報告及び廃止について、牧補佐からご説明をします。

(牧参事官補佐) 資料 5－1 から 5－3 までに基づきご説明いたします。5－1、5－2 についてご報告を差し上げまして、5－3 についてご決定をいただければと考えております。

まず、先に 5－2 からごらんいただければと思います。6 月 9 日に第 3 4 回、最終回ですけれども、市民参加懇談会がございまして、その結果を 5－2 にまとめてございます。6 月 9 日の議題といたしましては、関係省庁の原子力に係る広報・広聴及び教育活動についてということで、事務局で各省庁の活動について取りまとめましてご報告を差し上げました。2 番目のポツは市民参加懇談会のこれまでの活動についてということで、これまで数年間やってまいりました活動について総括したレポートをご報告差し上げました。その報告自体が資料 5－1 の報告書でございます。

5－1 を 1 枚開けていただきますと、1 ページ目にはじめにというのがございまして、これまでの市民参加懇談会の経緯等が書いてございます。もんじゅのナトリウム事故を契機に始まった円卓会議等の話なども経緯として書かせていただきました。この中段あたりですけれども、原子力政策の決定過程における市民参加の拡大を通じて、国民の理解をより一層促進するため等々について調査、審議する懇談会として、平成 1 3 年 7 月に懇談会を設置いたしました。平成 1 9 年に一部見直しを行って、現在まで至っているところでございます。

活動といたしましては、企画会議、コアメンバー会議と呼んでございますが、これを 3 4 回開きまして、地域での広聴のイベントを 1 8 回開催したところでございます。この報告書ではその実績、アンケートの分析をしてございます。

少し飛びまして、6 ページ以降ですが、地域での懇談会 1 8 回について、それぞれ 1 枚ごとまとめてございます。第 1 回、第 2 回はまだ開催方法としては手探りだった部分がございすけれども、第 3 回、8 ページあたりからパネリストを数名呼びして議論をしていくということ、これを第 1 部として、第 2 部に会場の参加者からご意見を聴くというスタイルが定着したというところでございます。

少し飛びまして、第 7 回、1 2 ページですが、平成 1 6 年のこの時期は現在の大綱、当時は長期計画でございましたけれども、その改定の議論が始まった時期ということもございま

して、若干スタイルを変えまして、意見募集を行いまして、一般の方々からのご意見を聴くという場として活用したということでございます。それを何回か続けてきてございます。

大綱のプロセスが終わった後は17ページ、12回以降は先ほどのパネリスト数名のディスカッションと会場からというスタイルに戻りまして、全18回を開催してきたところでございます。

テーマとしては、最近のものでは20ページ、21ページのあたりですが、新潟県中越沖地震のテーマですとか、22ページ、23ページ、17回、18回では地球温暖化と原子力というような時のテーマを扱ってきたところでございます。

24ページはアンケートの整理です。このアンケートを分析いたしましたところ、まず会場の参加者の構成につきましては、年齢構成といたしまして四、五十代の方が半数以上、それから性別としては男性が4分の3ということでございます。人数といたしましては全体平均としては160人、これはばらつきがございますけれども、そういう構成でございました。

26ページに会場参加者の満足度について書いてございます。全体の平均としては64%が満足ということでございますが、満足の高さについては相当ばらつきがございます。このページの下の方でございますが、自由記述欄をアンケートの中に設けてございましたので、その意見の整理結果を添付4ということで、42ページ、43ページ以降に満足へのご意見、それから不満へのご意見ということでそれぞれ並べて分析をしております。

満足という意見では、さまざまな立場からの意見を聞くことができたというような意見が多く見られたところでございます。

不満の意見といたしましては、テーマを絞った議論をして欲しいですとか、議論がかみ合っていないとか、パネリストやその意見というのが推進もしくは反対に偏っているというような意見が多いところでございました。

それから、28ページで満足度に関する考察をしております。満足度の高い回はどのような特徴があるかということを考えてみたところ、28ページの下の方でございますが、知りたいタイミングで知りたいテーマを設定した場合に満足度が高い傾向がうかがわれると分析しております。

逆に、不満の意見が多いところにつきましては、知りたいテーマ設定となっておらず、テーマと合致しない傾向があった場合に、満足度が低い傾向がうかがわれるのではないかと考えてございます。

それから、30ページのところで、会場で懇談会のイベントをやったときに会場に出たご

意見について整理をしたものを添付5につけてございます。これも発電から再処理、サイクル等々の様々な意見が見られたところですが、反対もしくは推進の特定の立場を強く持つと見られるような方からのご意見が多く見られたところでございます。

そのほか、テーマとしてはご意見、知りたい情報は届いていますかというような問いかけをしたこともございまして情報公開ですとか、教育に関してというような意見もしばしばございました。

それから、地震を初めとする安全問題に関するご意見、新エネルギーや自然エネルギーの重要性というような、若干原子力と離れた部分の意見というのも多く見られたところでございます。

このページの下の方ですが、ご意見の発表者数としては、原子力政策大綱をつくる前後で比較したところ、策定前には11名だったところが、策定した後につきましては平均4名と、策定前の時期の方がご意見が活発であったということがうかがえるところでございます。

31ページからは終わりにということで、市民参加懇談会に関する総括をまとめたところでございます。

これを飛ばしまして、先に資料5-2に戻りたいと思います。5-2の3.の1ページ目の下の方ですが、専門委員の主な意見、6月9日の会議での意見でございますけれども、これを幾つかご紹介いたします。2番目のポツでは、原子力委員が直接市民からの意見を聴く場をつくったということがこの役割であったということ。

3番目のポツを見ますと、アンケートによるとこの懇談会に対する期待は高いということで、発展的解消という形で次の活動に移行すべきというご意見。

広報・広聴活動について包括的な方向性・戦略を共有して実施していくべきというご意見。

それから、2枚目の裏面では、原子力委員会として今度は円卓会議のような形式の会議を実施してはどうかというご意見。

それから、原子力委員も議論に加わる運営があっても良かったのではないかとというご意見等がございました。

それから最後に、中村座長から、市民参加懇談会は活動を終了するけれども、原子力委員会には今後も国民に門戸を開いている状態を継続することを期待するという発言がございまして、近藤原子力委員長から以下に書かれたような総括、これは先ほどの資料5-1の報告書の31ページからのところを読みあげていただいたということでございます。この概要を

ご紹介したいと思います。

総括の2番目のポツのところでございますが、最近に至って、政府も地方自治体もさまざまな対話の取組を行ってきておりまして、市民参観懇談会はそうした取組のさきがけとなったという点。

それから、3番目のポツでは、市民の発言に通底しているものが、要は行政や事業者が信頼できるのかというところであるという指摘をした上で、これが不安や不信に転化する前兆をとらえる感度を研ぎ澄ました上で、市民対話の方法をさらなる進化を迫すべきと。

4番目のポツでは、原子力委員会としては今後とも適宜市民との対話の機会を持っていく。それから関係機関に対しても市民との対話の重要性に関して注意を喚起していくということです。

最後に、歴代のコアメンバーに対するお礼の言葉を申し上げて、会を閉じたところでございます。

資料5－3まであわせてご説明してよろしいですか。

(近藤委員長) はい、どうぞ。

(牧参事官補佐) このような形で市民参加懇談会を総括した上で、資料5－3、市民参加懇談会の廃止について(案)ということでございます。

市民参加懇談会は本日付をもって廃止する。

以上、ご審議いただければと思います。よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) ご説明、どうもありがとうございました。

それでは、ご意見をいただければと思います。

私からでいいですかね。私の思いは最後にご紹介いただいた総括につけていますので、繰り返しませんが、原子力委員会としては、この懇談会の経験を踏まえて、大綱の制定後は政策評価という場で個別具体的な政策、ドメインにおいての課題を一定の取りまとめを踏まえて市民の皆様と対話することを定例化して、市民との接点を自営することができるようになってきたこともあり、この会合の機能を具体的な取組みに生かす段階に移行できたから、この懇談会の使命、すなわち、このような市民との対話のあり方を確立する作業は一段落と判断して、これを終わらせていただくということについてご了解をいただいた次第です。

私からは以上ですが、はい、松田委員。

(松田委員) 足かけ8年にわたる議事録を丁寧にまとめていただきました事務局にまずお礼を申し上げたいと思います。この中に国民の皆さんの色々な気持ちが入っているということ

お伝えしたいと思います。

私自身の考え方ですけれども、原子力政策に不安や不信を持っている方たちが、まだまだいらっしゃるという点では、原子力委員会がやはり何らの形でコミュニケーションをとることが大事だと思っております。

政策評価のところで参加される方たちと、そうではない方たちとがありますので、今後形は違いますけれども、総括の中で書いてありますように、進化した形で何らかの原子力委員との対話というのが続けていければ良いと思います。

以上です。

(近藤委員長) 他に。

田中委員。

(田中委員長代理) 市民参加懇談会には、実は原子力委員会の委員になって参加し始めました。参加というかオブザーバーですからお客さんみたいなものですが、若干不思議な感じがしていました。市民との対話とか市民に原子力政策を伝えるということだったら、原子力委員がもう少しダイレクトにそういう場を持った方が良いのではないかという気もなきにしもあらずでしたので、そういうことも含めて、今後この意見の中にもありますけれども、そういうことも工夫していく必要があるのかなという気がいたします。

(近藤委員長) 他に。

伊藤委員。

(伊藤委員) まず、市民懇談会に関係してこられた方にご苦労その他ねぎらいを申し上げたいと思います。ここにもありますように、始まった当時、これは平成13年が第1回となっていますが、この当時は原子力というのは非常に国民の皆様から不信を買うような事態が色々起こりました。もんじゅあり、東海の火事があり、電気事業での不祥事ありと。色々な状況の中で、政策レベル、施策レベル、あるいは現場で事業をするレベルで、それぞれで国民との相互理解ということが非常に大事だと、問題が提起された中でこれが出てきたと理解しております。

いずれにしましても、その後それぞれのレベルで、特に施策あるいは事業レベルでの国民との相互理解活動というのがこれを契機に随分と広範に行われるようになったと理解しております。そういう意味で従来と違った様子が展開し、最近さらにそれが強化されてきているということだと思います。

そういう中で、この原子力委員会というのは政策という、国民一般から一番遠いところで

の役割を負っている。しかし、国民から遠いからといって国民の意見というのを全く聞かないでというわけには当然いかないので、政策大綱の中でも相互理解、対話という言葉が繰り返し出てきます。何遍も申し上げていますが、1 ページ半に1 回ぐらい出てくるというぐらい大事な言葉として位置づけられているということだと思います。

しかし、国民の意見というのは何だという話もあります。これはどこかのシンポジウムですが、セロンとヨロンという話がありましたが。セロン、ポッターセンチメントという単なる国民のというか世の中の感情的な意見という話と、ヨロン、パブリックオピニオンは明らかに違うという話があって、どっちを大事にするかという話です。私はいずれにしてもポッターセンチメントであろうとパブリックオピニオンであろうと、国民の皆さんが原子力を、我々は大事だと思っているわけですが、進めていくことに対して理解をいただく、知識的に理解をいただければもちろん良いですが、そうでなくてもその必要性あるいはやっている人たちが誠意を持ってやっている、あるいは安全がきちんと守られていてくれるというようなことに対しての信用、信頼というものも含めての理解という意味ですが、そういうものは常に維持していかなければいけない。したがって、そこに相互の交流が必要だということだろうと思います。

ただ、今のようなポッターセンチメントであれパブリックオピニオンであれ、それをこの政策という最高レベルのところでどのように反映し、あるいはその反映した結果の政策をまたどのように国民の皆さんにご理解をいただいていくのかという活動の仕方については、色々な方法があるわけです。従来はこれを1 つとして市民参加懇という形でやってきたと思いますが、ここで一遍さらにより効率的、効果的な方法はないのかということを今後とも考えていかなければならないし、決してこれですべての活動を停止したということではなくて、今の活動より効率的、効果的な方法を、環境の変化、あるいは自分たちの政策の変化、変更というものを含めて、お互いに理解をする努力を今後ともしていかなければならないと思います。

いずれにしましても、これまでやってこられた懇談会のメンバーには御礼申し上げたいと思います。

以上です

(近藤委員長) ありがとうございます。他に。

広瀬委員。

(広瀬委員) 私はなかなか参加できませんでしたが、この市民参加懇談会そのものの役割とい

うのは、ただ単に具体的に対話をした人の数だとか、そのときの個々の意見が貴重だったかということ以上に、もう少し原則的な重みがあったのかなという気がいたします。

その原則というのは、1つはやはり行政面における透明性の拡大といいますか、そういうものが重要であるという認識が世の中一般に広まったという方向性です。

もう1つは、市民との対話と言ったときに、今まではどうしても政府の政策を説明するということに終始しがちであったわけですが、逆に国民からの声を吸収するという聴く耳と言いますか、そういう態度が大事だということの認識が広まったという大きな役割があったのではないかと思います。

それは他の面での一般的な流れとも共通するところだとは思いますが、この懇談会が終わったとしても、その方向性といいますかその原則は今後さらに重視していきたいと思っています。

(近藤委員長) はい、そこは心していくべきことですね、賛成です。ご意見、ありがとうございました。

それでは、先ほどの資料5-3にありますように決定させていただいてよろしゅうございますか。

それでは、この懇談会を廃止することを決定し、皆様の御発言にありましたように、改めて、これまでのこの懇談会の運営にご尽力を賜りました委員の皆様に心から感謝申し上げ、この議題を終わります。どうもありがとうございました。

では、次の議題。

(6) 近藤原子力委員会委員長の海外出張報告について

(土橋参事官) 6番目の議題は、近藤委員長の海外出張報告についてです。近藤委員長からお願いいたします。

(近藤委員長) 渡航目的は、日豪イニシアティブの第3回の核不拡散・核軍縮に関する国際委員会、モスクワで開催されたものに出席することです。

日程は資料の通りです。

結果、3日間ありまして、第1日はどのような報告書をつくるかということについての議論のうち、核兵器が使われるリスクの大きさの認識と、これを減じるためにとるべき措置の基本的方向性のあり方についての議論でございました。

措置については、核廃絶を目指すというビジョンを単に掲げるのではなくて、そのスケジュールを示して、一種のマイルストーンをドキュメントにできればいいということです。

その上で、核軍縮、核不拡散、核テロ防止と、そしてその原子力平和利用についてもリスクのないという、こういう表現はおかしいと思いつつ、彼らのドキュメントにそう書いてあるのでそのまま翻訳してありますけれども、その推進に向けてアクションプランを用意することが大事という状況認識を整理する議論がなされました。

2日目は、ステージドプログラム、ツーフーズのプログラムにすると、第1段階がミニマイゼーションフェーズ、第2段階がアナライゼーションフェーズということで、それぞれについてさまざまな手立てを提案できるところ、全体としてセキュリティレベルを維持する、向上させるのが本来のねらいであるわけですから、そういう観点で取り込むべき取組み、それらの整合性の説明のあり方に関して、激しい議論がなされました。

途中で広島市の秋葉市長から、被ばく者の平均年齢が75歳を超えているので、一刻も早い核廃絶の実現を望むということで、2020年までに核廃絶を実現させるべきというヒロシマ・ナガサキ議定書を採択したということについて、ご紹介をいただきました。

3日目は、産業界との意見交換ということで、リスクのない原子力平和利用という観点に関して、貿易管理とか、核拡散抵抗技術とか燃料供給保証に係る多国間運営施設の構想について。さらには、産業界の行動規範の整備等々について何ができるか、すべきかということについて意見交換をしました。

最後の2時間は出席できませんでしたが、基本的には透明性の確保と経験や情報の交換が有意義であるということについては、多くの人の発言にあり、かつ意見の一致するところでございました。

行動規範というのは、チェルノブイリ事故の後は世界原子力発電運転者機構（WANO）ができて、産業界自身が世界の原子力安全確保の観点から共同した自主的な取組をなしてきたわけですが、核不拡散や核セキュリティの分野について、そういうことがあり得るかどうかということです。これは委員会側からの問題提起であったわけですが、産業界からは、やはり基準が整備されることが重要。まだなおIAEAで核セキュリティの基本文書の議論がなされている状況であるとすれば、それが先決かという意見が大勢でした。ただ、一方で、セーフティカルチャーとか安全文化という言葉があるように、核不拡散文化とか核セキュリティ文化とか、先ほど最初の議題でも話題になりましたけれども、そういうことで産業界が自主的に内部基準を用意していくということがあり得ないことではないかと、そ

うというような雰囲気でした。

それから、予定ではキリエンコ社長に会うつもりでしたけれども、彼は元首相でもあり、川口代表が面談をする相手となりましたので、私は会うことができませんでした。ですので、出席した各国の産業界の方々と、特に多国籍施設のあり方について意見交換をしました。結論としては、皆さん、短期的には取り組むこともないけれども、あるべき姿についていろいろ意見交換をしていくことは長期的に望ましい姿を実現するために大事ということが言えると思います。

概要は以上でございます。何かご質問があれば。

伊藤委員。

(伊藤委員) 大変多くの国からの参加があったということですが、ブラジル、アルゼンチンについてです。

色々な国際会議の場では、例えば最近の燃料供給保証ということで、核燃料サイクルを持つということが核拡散につながる。したがって、持つということに対して、あるクライテリアを持てるとか、あるいはもともとは持つ国と持たない国という話もあったわけですが、今あるクライテリアのもとでそういう供給を保証することにより、なるべく持つ国を少なくしようと、こういう流れかなと思います。

これに対してもブラジル、アルゼンチンはいまだに強硬な反対論をいろいろな場で唱えてきていますが、この場ではそれに対して何かあったのでしょうか。

(近藤委員長) いえ、いつもの立場というか、当然にNPT第4条、奪い得ない権利を持っているということに立脚して、しかも、我々は既に濃縮技術を持っているというそういう立場も言外に込めつつ、そこはその権利を侵害されるような議論にはくみし得ないという基本的なスタンスでいたと思います。

建前で話をすると必ずそうなりますけれども、実態としてどうするのかというところになるとやや難しく、アルゼンチンの持っているのは濃縮技術の拡散法なんですよね。ですから、コマーシャルには意味が無いのですけれども、しかし、まさに持っているというものの唯一の権利をどう使うかということで苦心惨憺しているということです。ブラジル、アルゼンチンで共同した濃縮事業であるという格好で、とにかく技術を持っているということの証を、若干日本と似ているところが無いわけではないのですが、それを何とか維持したいと政治の高いレベルでは決定されている。実態は、当然のことながら、輸入するしかないのだらうと思いますが。

ですから、どこでもそうですが、政治の世界の建前の議論とビジネスの世界の議論がなかなか整合はしていない。で、今回集まったのは産業界の人ですから、それを良く分かっていて、政治が引っ張るというなら仕方ないという雰囲気でしたね。

答えになっていないけれども良いでしょうか。

(伊藤委員) そうすると、それは言いつ放し、聞くほうも聞きつ放しですか。

(近藤委員長) もちろんそれはそういうことです。

(広瀬委員) この最終報告書はいつ出るのでしょうか。それから、インドを呼ぶという発想はないのでしょうか。2つ質問です。

(近藤委員長) インドはメンバーではないのですが、アドバイザーにはいます。先生ご存じのラガバン将軍が非常に適切な発言を常にしています。パキスタンはカラマト将軍が委員でいます。ですから、彼らの考え方を認識した上でのレポートになることだけは間違いないと思います。

レポートができるのは、10月、広島での会合でドラフトの審議をすることになっていますので、おおよそそこで完了するということになっています。が、150ページの文書を3日の会議であげることは恐らく不可能だと思いますので、ファイナライズされるのはもう少し先になるのかなと思います。ただ、来年にはNPT検討会議があり、それより遅れては何の意味もなくなってしまうので、年を明けるか明けないかというぐらいの完了を目指して頑張るのかなと思います。これは個人的な推測です。

他に。

田中委員。

(田中委員長代理) 解釈の仕方についてですけれども、リスクのない原子力平和利用というのは、平和利用以外に使われる恐れがないと読むのかなと思いますが。

(近藤委員長) そういうことです。

(田中委員長代理) それは非常に大事なことです。ウィズアウトリスクでしょうか。

(近藤委員長) そうです。

(田中委員長代理) 少し論理的にご説明をお願いします。

(近藤委員長) 私はリスク屋なので、リスク屋の世界ではリスクの無いという表現は使わないことが常識なものですので、どうしても気持ちが悪いのです。

(田中委員長代理) 英語もリスクなのでしょうか。やはり、ウィズアウトリスクというのはあまり聴いたことがありません。

(近藤委員長) 私も無いですよ。だから、いやらしいのですが。

(広瀬委員) あり得ないですね。

(近藤委員長) 解釈はおっしゃるとおり。転用されないということを非常に重要視しましょうということですから、その趣旨でまとめる、用語については修辞学の問題と論理学の問題のすりあわせ、最後になると思いますが、発言していくつもりです。

それでは、この議題はこれで終わります。

次の議題、その他議題ですか。何か事務局ありますか。

(7) その他

(土橋参事官) 事務局からは特にございません。

(近藤委員長) なにか発言希望はありませんか。よろしゅうございますか。

それでは、次回予定を伺って終わりにします。

(土橋参事官) 次回、第25回の原子力委員会定例会議は、来週7月7日火曜日、10時半から、本日と同じこの場所で行います。

なお、来週は7月の第1火曜日ですので、委員会終了後にプレスの方々と委員長室において意見交換を開催したいと考えてございます。

以上でございます。

(近藤委員長) ありがとうございました。

終わってよろしゅうございますか。

では、終わります。

どうもありがとうございました。